

No	420	事務事業評価票		所管部長等名	商工観光部長 宮村 博幸						
				所管課・係名	重点港湾八代港営業隊						
				課長名	高崎 正						
評価対象年度	平成 24 年度			(Plan) 事務事業の計画							
事務事業名	八代港ポートセールス事業				会計区分		一般会計				
					款項目コード(款-項-目)		06	—	01	—	02
					事業コード(大-中-小)		03	—	32	—	10
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)		第3章 安全で快適に暮らせるまち								
	施策の大綱(節)【政策】		暮らしを支えるまちづくり								
	施策の展開(項)【施策】		港湾の充実								
	具体的な施策と内容		八代港の利用促進								
事務事業の目的	企業調査や訪問活動を通じて、港湾の利用状況や貨物の動向を把握する。その上で、県、港湾事業者及び荷主等と連携しながら、官民一体となったポートセールスを展開し、八代港の利用促進を図る。										
事務事業の概要 (全体事業の内容)	県や港湾事業者及び荷主等と情報を共有し、官民一体となったポートセールスを展開する。併せて新規貨物の獲得や新規航路について、研究・調査・セミナー等を実施する。										
根拠法令、要綱等											
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	● 一部委託			全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)	義務である ● 義務ではない			
	その他()										
事業期間	開始年度	合併前			終了年度	未定					

(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象 (誰・何を)					内容 (手段、方法等)					
港湾利用企業					県や港湾事業者及び荷主等と情報を共有し、官民一体となったポートセールスを展開する。 具体的には、港湾利用企業調査、荷主・船社・日本総代理店等への訪問、県・港湾事業者との勉強会、セミナーの開催及び助成制度の研究等を行う。					
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)										
官民一体となったポートセールスを行い、八代港の利用促進を図る。										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
熊本県内最大の国際貿易港「八代港」が平成22年8月に国の重点港湾に選定されたことをきっかけに「重点港湾八代港営業隊」が設置された。企業等訪問件数は、平成23年度が441件、平成24年度が610件。										
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費 (単位:円)					89,956,519	128,273,000	121,273,000	121,273,000	121,273,000	
事業費(直接経費) (単位:円)					78,756,519	110,073,000	110,073,000	110,073,000	110,073,000	
財源内訳	国県支出金				0	0	0	0	0	
	地方債				0	0	0	0	0	
	その他特定財源				0	0	0	0	0	
	一般財源				78,756,519	110,073,000	110,073,000	110,073,000	110,073,000	
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)					11,200,000	18,200,000	11,200,000	11,200,000	11,200,000	
正規職員従事者数 (単位:人)					1.60	2.60	1.60	1.60	1.60	
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	企業等訪問件数			件	610	800	500	500	500
	②									
	③									
	〈記述欄〉※数値化できない場合									

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	八代港のコンテナ取扱量	ポートセールスの成果として、把握しやすいコンテナ取扱量を指標とした。	TEU	11367	14000	16000	18000	20000
	②								
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 県、市、港湾事業者等民間が連携して、八代港のポートセールスを進めることが必要且つ重要。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	B	
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) 企業調査や訪問で得た情報や貨物の状況及び利用形態等を分析し、助成制度の研究等を進めていく必要あり。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等)
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の 方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) ● 市による実施(要改善) 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)
改革改善内容	(今後の方向性の理由) ポートセールスアドバイザーの助言を元に、港湾事業者等との連携をさらに深める。 今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 集中的且つ効率的な荷主訪問に努めながら、貨物の増加及び航路の開設・増便を目指す。現在実施しているコンテナ利用助成金、航路誘致助成金は九州他港との競争力が確立できた段階で、それぞれ見直しを図っていく。

改革改善による期待成果			
	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持		●	
低下			

外部評価の実施	有：外部評価(市民事業仕分け)	実施年度	平成24年度
決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 水深14m岸壁の利活用についても、鋭意、取り組まれない。		

No	415	事務事業評価票		所管部長等名	商工観光部長 宮村 博幸				
評価対象年度		平成 24 年度		所管課・係名	重点港湾八代港営業隊				
				課長名	高崎 正				
(Plan) 事務事業の計画									
事務事業名	八代港県営事業負担金事業			会計区分	一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	07	—	04	—	02
				事業コード(大-中-小)	03	—	32	—	02
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	第3章 安全で快適に暮らせるまち							
	施策の大綱(節)【政策】	暮らしを支えるまちづくり							
	施策の展開(項)【施策】	港湾の充実							
	具体的な施策と内容	港湾の機能充実							
事務事業の目的	八代港の利便性の向上、船舶運航の安全確保、港湾機能の充実								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	八代港港湾計画に沿った施設整備及び既存施設の改良・補修に係る地元負担金								
根拠法令、要綱等	港湾法								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営		一部委託		全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 義務である 義務ではない	
事業期間	開始年度	合併前			終了年度	未定			

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
港湾利用企業	八代港整備に係る負担金 国直轄事業(水深14m岸壁等改良) 1,764,390千円×1/10=176,433千円 港湾改修事業(冠水対策等) 999,100千円×1/10=99,910千円 港湾改修事業(土砂処分場築堤) 932,000千円×1/20=46,600千円 港湾補修事業(道路補修・泊地浚渫等) 375,000千円×1/6=62,500千円 港湾海岸津波・高潮対策(堤防嵩上) 50,000千円×1/20=2,500千円
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	
八代港の利便性の向上、安全運航の確保、港湾の機能充実	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

平成24年度で水深14m岸壁及び泊地が完成。左に係る航路は平成31年度に完成予定。

コスト推移		24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込
総事業費	(単位:円)	390,042,071	207,994,000	94,100,000	94,100,000	94,100,000
事業費(直接経費)	(単位:円)	387,942,071	205,894,000	92,000,000	92,000,000	92,000,000
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	307,800,000	158,000,000	60,300,000	60,300,000	60,300,000
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	一般財源	80,142,071	47,894,000	31,700,000	31,700,000	31,700,000
人件費		24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	2,100,000	2,100,000	2,100,000	2,100,000	2,100,000
正規職員従事者数	(単位:人)	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30
臨時職員等従事者数	(単位:人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①							
	②							
	③							
<記述欄>※数値化できない場合 主たる活動である事業費の一部を負担することで、成果に繋がるため。								

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	水深14m岸壁等整備進捗率	八代港港湾計画における最重要成果目標であるため	%	72.9	83.3	86.1	88.9	91.7
	②								
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等)
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等)
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等)
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) ● 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)
改革改善内容	(今後の方向性の理由) 八代港港湾計画に沿った整備事業等について、改修・補修工事費の一部を法に基づき負担する。
今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果	
八代港の整備費を負担することで、八代港の利便性向上や船舶運航の安全確保及び港湾機能の充実が図られる。	

改革改善による期待成果			
	コスト		
	削減	維持	増加
成果	向上		
	維持	●	
	低下		

外部評価の実施	無	実施年度	
決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等)		

No	414	事務事業評価票		所管部長等名	商工観光部長 宮村 博幸						
				所管課・係名	重点港湾八代港営業隊						
				課長名	高崎 正						
評価対象年度	平成 24 年度			(Plan) 事務事業の計画							
事務事業名	八代港振興事業				会計区分		一般会計				
					款項目コード(款-項-目)		07	—	04	—	01
					事業コード(大-中-小)		03	—	32	—	01
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)		第3章 安全で快適に暮らせるまち								
	施策の大綱(節)【政策】		暮らしを支えるまちづくり								
	施策の展開(項)【施策】		港湾の充実								
	具体的な施策と内容		港湾の機能充実								
事務事業の目的	八代港を拠点とした地域経済の活性化に向けた八代港港湾計画の早期実現										
事務事業の概要 (全体事業の内容)	八代港港湾計画(H17改訂)の早期実現に向けた国・県等への要望活動の実施。特に水深14m岸壁の早期整備に向けては、国・県などの関係団体と連携し、取り組みを進める。										
根拠法令、要綱等											
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営		一部委託		全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)		義務である ● 義務ではない		
事業期間	開始年度	合併前			終了年度	未定					

(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象 (誰・何を)					内容 (手段、方法等)					
国・県に対し要望を実施。					官民一体となった八代港整備促進要望会の開催 国土交通省:4回(うち1回は九州地方整備局) 福岡入国管理局:1回 熊本県:1回					
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)					港湾整備要望団体等経費の負担 日本港湾協会、港湾都市協議会、海上保安協会熊本県支部、熊本県港湾協会					
八代港を拠点とした地域経済の活性化 八代港港湾計画の早期実現										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
官民一体となった八代港整備促進に係る要望活動の結果、整備は着実に進んでいる。平成22年の重点港湾選定後は、県南経済を牽引する港として機能充実を望む声が高まっており、県南市町村及び経済団体と連携した要望活動を目指す。										
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費 (単位:円)					2,362,963	2,768,000	2,020,000	2,020,000	2,020,000	
事業費(直接経費) (単位:円)					962,963	1,368,000	620,000	620,000	620,000	
財源内訳	国県支出金				0	0	0	0	0	
	地方債				0	0	0	0	0	
	その他特定財源				0	0	0	0	0	
	一般財源				962,963	1,368,000	620,000	620,000	620,000	
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)					1,400,000	1,400,000	1,400,000	1,400,000	1,400,000	
正規職員従事者数 (単位:人)					0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	八代港の整備促進要望会回数			回	6	4	4	4	4
	②									
	③									
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	水深14m岸壁等整備進捗率	八代港港湾計画における最重要成果目標であるため	%	72.9	83.3	86.1	88.9	91.7
	②								
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等)
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等)
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等)
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 (該当欄を選択)	<p>不要(廃止)</p> <p>民間実施</p> <p>市による(民間委託の拡大・市民等との協働等)</p> <p>● 市による実施(要改善)</p> <p>市による実施(現行どおり)</p> <p>市による実施(規模拡充)</p>
改革改善内容	<p>(今後の方向性の理由)</p> <p>港湾整備要望団体の事業内容について、更なる事業の効率化や負担金額の適正化について、検討を行うよう提言する。</p> <p>今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果</p> <p>国・県への精力的な要望活動を実施し、八代港の将来的や抱える課題等を訴えていく。八代港が整備されることにより、地域経済の発展が期待できる。</p>

改革改善による期待成果			
成果	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持		●	
低下			

外部評価の実施	有：外部評価(市民事業仕分け)	実施年度	平成22年度
決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等)		

No	421	事務事業評価票		所管部長等名	商工観光部長 宮村 博幸						
				所管課・係名	重点港湾八代港営業隊						
				課長名	高崎 正						
評価対象年度	平成 24 年度			(Plan) 事務事業の計画							
事務事業名	クルーズ客船誘致事業				会計区分		一般会計				
					款項目コード(款-項-目)		06	—	01	—	02
					事業コード(大-中-小)		03	—	32	—	11
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)		第3章 安全で快適に暮らせるまち								
	施策の大綱(節)【政策】		暮らしを支えるまちづくり								
	施策の展開(項)【施策】		港湾の充実								
	具体的な施策と内容		八代港の利用促進								
事務事業の目的	人流拠点としての八代港を内外にアピールするとともに、経済効果の大きい大型クルーズ客船の寄港の増加により観光振興を図る。										
事務事業の概要 (全体事業の内容)	大型クルーズ客船の八代港寄港に合わせ、歓迎式典や来場者向けイベントを開催する。 クルーズ客船会社や旅行会社への積極的な訪問活動を通じて、八代港へのクルーズ客船の誘致を図る。										
根拠法令、要綱等											
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営		● 一部委託		全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)		義務である ● 義務ではない		
事業期間	開始年度	平成24年度			終了年度	未定					

(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象 (誰・何を)					内容 (手段、方法等)					
市民、乗客・乗員					海外船社をはじめとする船社及び旅行社への誘致活動 大型クルーズ客船の寄港、入出港時のセレモニーの開催 熊本県及び県南自治体と連携したオプションツアーの構築					
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)										
大型クルーズ客船の定期的寄港によって、人流拠点「八代港」の魅力発信及び八代市をはじめとする県内観光の振興										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
コスト推移										
					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費 (単位:円)					14,932,237	15,656,000	15,656,000	15,656,000	15,656,000	
事業費(直接経費) (単位:円)					7,932,237	8,656,000	8,656,000	8,656,000	8,656,000	
財源内訳	国県支出金				3,270,000	0	0	0	0	
	地方債				0	0	0	0	0	
	その他特定財源				0	0	0	0	0	
	一般財源				4,662,237	8,656,000	8,656,000	8,656,000	8,656,000	
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)					7,000,000	7,000,000	7,000,000	7,000,000	7,000,000	
正規職員従事者数 (単位:人)					1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	クルーズ船社及び旅行代理店等訪問件数			件	33	35	35	35	35
	②									
	③									
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	クルーズ客船入港回数	入港回数の増加により、効果が得られるため	3回	5回	1回	3回	3回	3回
	②								
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等)
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等)
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等)
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善						
今後の方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) 市による実施(現行どおり) ● 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 経済効果の高いクルーズ客船は、全国的に誘致合戦が激化しており、インセンティブを設けた誘致活動を行っている自治体も出てきている。また海外クルーズ客船の乗客は購買意欲が高く、より高い経済波及効果が望める海外船の誘致に重心をおいた誘致活動が必要。				
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 客船誘致をより効果的に行うため、現事業に加え助成制度を新設する。これによって、八代港への寄港回数の増加が期待でき、観光振興と合わせてショッピング等に伴う経済効果も期待できる。					
改革改善による期待成果						
成果	コスト			外部評価の実施	無	実施年度
		削減	維持			
	向上			●	決算審査特別委員会における意見等 (委員からの意見等)	
	維持					
低下						

No	422	事務事業評価票		所管部長等名	商工観光部長 宮村 博幸						
				所管課・係名	重点港湾八代港営業隊						
				課長名	高崎 正						
評価対象年度	平成 24 年度			(Plan) 事務事業の計画							
事務事業名	みなと八代フェスティバル事業				会計区分		一般会計				
					款項目コード(款-項-目)		06	—	01	—	02
					事業コード(大-中-小)		03	—	32	—	12
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)		第3章 安全で快適に暮らせるまち								
	施策の大綱(節)【政策】		暮らしを支えるまちづくり								
	施策の展開(項)【施策】		港湾の充実								
	具体的な施策と内容		親しまれる港づくり								
事務事業の目的	海外に拓かれた貿易の拠点港づくりを進め、八代港の一層の発展に寄与するとともに、海洋イベントの開催を通じ、市民と海との関わりを基本とし、「活力あふれる産業のまち」を建設する。										
事務事業の概要 (全体事業の内容)	海事官公庁や港湾関係団体及び外港立地企業などが一体となって、海洋イベントを実施する。										
根拠法令、要綱等											
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	一部委託	● 全部委託			法令による実施義務 (該当欄を選択)	義務である ● 義務ではない				
事業期間	開始年度	合併前			終了年度	未定					

(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象 (誰・何を)					内容 (手段、方法等)					
市民					海事官公庁や港湾関係者及び外港立地企業などが一体となって、海洋イベントを実施する。平成24年度は、11月4日(日)に開催。平成25年度は9月29日(日)開催予定。					
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)					イベントの詳細は、次のとおり。					
イベントを通じて、市民が直接的に海や港にふれあうことにより、県内最大の貿易港である「八代港」のPRが図られるとともに、海事官公庁や外港立地企業の周知が可能となる。					自衛隊艦船体験航海・艦内見学、調査観測兼清掃船「海煌」体験航海、海事官公庁PR展、立地企業PR展、ヨット・モーターボートクルージング、ステージイベント等、クルーズ客船入出港セレモニー					
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
事業開始後25回の開催実績。毎年イベントを楽しみにしている市民や市外のリピーターも多い。ソーラスフェンスの設置により港湾施設の保安体制が強化され、岸壁等一部施設への立入禁止となったことから平成16年度はイベントが中止された。その後、市民の強い要望や関係者の協力により平成17年度から復活した。										
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費 (単位:円)					13,000,000	13,000,000	13,000,000	13,000,000	13,000,000	
事業費(直接経費) (単位:円)					4,600,000	4,600,000	4,600,000	4,600,000	4,600,000	
財源内訳	国県支出金				0	0	0	0	0	
	地方債				0	0	0	0	0	
	その他特定財源				0	0	0	0	0	
	一般財源				4,600,000	4,600,000	4,600,000	4,600,000	4,600,000	
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)					8,400,000	8,400,000	8,400,000	8,400,000	8,400,000	
正規職員従事者数 (単位:人)					1.20	1.20	1.20	1.20	1.20	
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	イベント周知用チラシの作成及び配布			枚	68000	68000	68000	68000	68000
	②									
	③									
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	来場者数	「八代港」に来場していただくことで、港のPRが図られることから指標として設定した。	人	10714	10000	10000	10000	10000
	②								
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等)
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) 立地企業PR展の充実等によって、港が果たしている役割等をさらにPRすることが可能となる。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	B	(現状分析等) 八代港利用企業のイベント招致や協賛金への協力をさらに進める。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善						
今後の方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 ● 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) より市民に親しまれるイベント及び立地企業の積極的な参加を目指すため、市民や立地企業との協働が必要と判断。				
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 立地企業PR展への新たな企業の参画を促すとともに、市民参加型のイベントを開催することで、八代港をより身近に感じてもらい、重要性についても理解醸成を図る。					
改革改善による期待成果						
成果	コスト			外部評価の実施 有：外部評価(市民事業仕分け) (委員からの意見等)	実施年度 平成22年度	
		削減	維持			増加
	向上					
	維持	●				
	低下					
決算審査特別委員会における意見等						